

世界的な政治権力の集約と金融政策の斟酌(しんしゃく)が生む適温相場の再来

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
3/19	20	21	22	23
(日) 2月貿易収支(通関ベース、季調値) 1月: +3,733億円 2月: ▲2,015億円	(米) 連邦公開市場委員会(FOMC)(~21日) FF金利誘導目標: 1.25~1.50%⇒(予)1.50~1.75%	(日) 春分の日(祝日)	(英) イングランド銀行 金融政策発表 政策金利: 0.5%⇒(予)0.5% 資産買入れ規模: 4,350億⇒(予)4,350億	(日) 2月消費者物価(前年比) 総合 1月: +1.4%、2月: (予)+1.5% 除く生鮮 1月: +0.9%、2月: (予)+1.0% 除く生鮮食品・エネルギー 1月: +0.4%、2月: (予)+0.5%
(他) G20 財務相・中央銀行総裁会議(~20日)	(伯) 金融政策委員会(COPOM、~21日) SELICレート: 6.75%⇒(予)6.5%	(米) パウエルFRB議長記者会見	(他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート: 1.75%⇒(予)1.75%	(米) 2月耐久財受注(航空除く非国防資本財、前月比) 1月: ▲0.3%、2月: (予)+0.7% (米) 2月新築住宅販売件数(年率) 1月: 59.3万件、2月: (予)62.4万件 (米) 暫定予算期限
		(他) インドネシア 金融政策委員会(~22日) 7日物リバースレボ金利: 4.25%⇒(予)4.25%	(他) フィリピン 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート: 3.0%⇒(予)3.0%	(他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 7.5%⇒(予)7.25%

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週、主要国株式市場の騰落率は米国が日欧を下回り、米長期金利は低下しドルは反発とちぐはぐ。米消費者物価上昇率(2月:前年比+2.2%)や鉱工業生産(2月:前月比+1.1%)は堅調な米景気を示唆するも、小売(2月:同▲0.1%)は3カ月連続減とやや心配な内容、そしてティラーソン米国务長官更迭が材料視されました。

■世界経済はまだ景気モメンタムを失っていない

世界の株式市場は2月の調整後の戻りを試すも、その勢いは今一つです。もっとも、世界の景況感が示唆する景気モメンタムはむしろ加速観すら漂うほど勢いは増しています。最近の株価動向は世界経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)とは無縁にみえ、米国を中心とした政情不安定化を反映しているようです。

■各国の政治情勢はほぼ権力を一極集中を志向している

世界的に経済活動が活況を呈する中、世界の政治情勢は権力を一極集中させる方向に動いています。本邦安倍政権、国家主席の任期撤廃を断行した中国習近平総書記、18日の大統領選で再選見込みの露プーチン大統領、そして政権中枢をシャッフルし裸の王様を彷彿させる米トランプ大統領と核開発を盾に強権外交を展開する金正恩朝鮮労働党委員長もろしく。5月末までに開催されるとする米朝会談、この2人は意外と呉越同舟で非核化は成功するかもと勘繰りたくなります。

■一極集中の政治権力を金融政策と立法は斟酌。だが市場に悪い話ではない

こうした経済・政治情勢を所与とすると、金融政策は例えば現在の主流である物価目標を主軸に据えた運営の貫徹が困難に陥る、換言すると金融政策が政治経済を斟酌し物価安定へのコミットを減じてしまう恐れが危惧されます。今週20-21日の米FOMC(連邦公開市場委員会)では、0.25%利上げし政策金利を1.5-1.75%へ引き上げることとはほぼ確実視されるも、歳出拡大や保護主義政策など米政権の強権行動は今年3回とした昨年12月のFOMCメンバーによる政策金利見通し(景気・物価加速を主因とする)の上方修正すら踏み留まらせるかも知れません。今週23日の米暫定予算期限も目下波乱なく議会を通過し大統領承認の見込み、与野党は自らの政策法案成立を条件に予算案に賛同する従来型の付帯法案戦略から離脱、予算案の早期決着を図り11月の中間選挙に向け準備に入りたい考えです。

米国はいま、諮らずも政治権力の集中という傘のもとで金融政策、立法それぞれの役割が担う独立した牽制機能の低下に見舞われる恐れもあります。これは米国のみならず、権力の一極集中が進む国では同様といっているでしょう。もっとも、こうした状況が市場の逆風になるとは限りません。権力集中は国民の負託があってこそ、これを喪失する経済政策の不作為がなければ活況な経済活動は維持されるとみられ、リスク資産市場にはむしろ追い風とみえています。(徳岡)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・原油価格

	日本株		米国株			欧州株		総合株 (MSCI)	
	日経平均 株価(円)	TOPIX	NYダウ (米ドル)	S&P500	ナスダック 指数	ストックス ヨーロッパ600	ドイツ DAX®	先進国 (現地通貨)	新興国 (現地通貨)
直近 3月16日	21,676.51	1,736.63	24,946.51	2,752.01	7,481.99	377.71	12,389.58	1,594.67	63,340.46
騰落幅	+207.31	+21.15	-389.23	-34.56	-78.82	-0.53	+42.90	-10.65	+409.05
騰落率	0.97%	1.23%	▲1.54%	▲1.24%	▲1.04%	▲0.14%	0.35%	▲0.66%	0.65%

	長期金利: 10年国債利回り (%)			為替相場 (対円)					WTI原油 (米ドル/バレル)
	日本	米国	ドイツ	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル	インドルピー	
直近 3月16日	0.035	2.845	0.571	106.01	130.28	81.78	32.31	1.6323	62.34
騰落幅	-0.010	-0.050	-0.077	-0.81	-1.18	-2.04	-0.50	-0.01	+0.30
騰落率	---	---	---	▲0.76%	▲0.90%	▲2.43%	▲1.53%	▲0.41%	0.48%

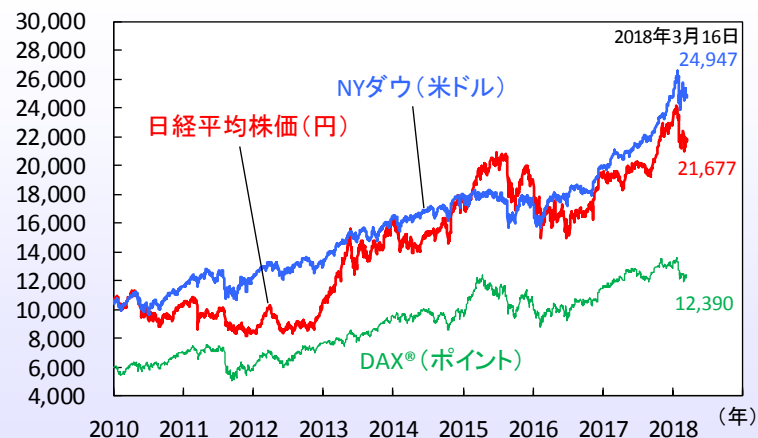
注) 先進国株はMSCI WORLD、新興国株はMSCI EM。

騰落幅と騰落率は1週間前(先々週末)比。

使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

【株式】 日経平均株価・NYダウ・ドイツDAX®



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

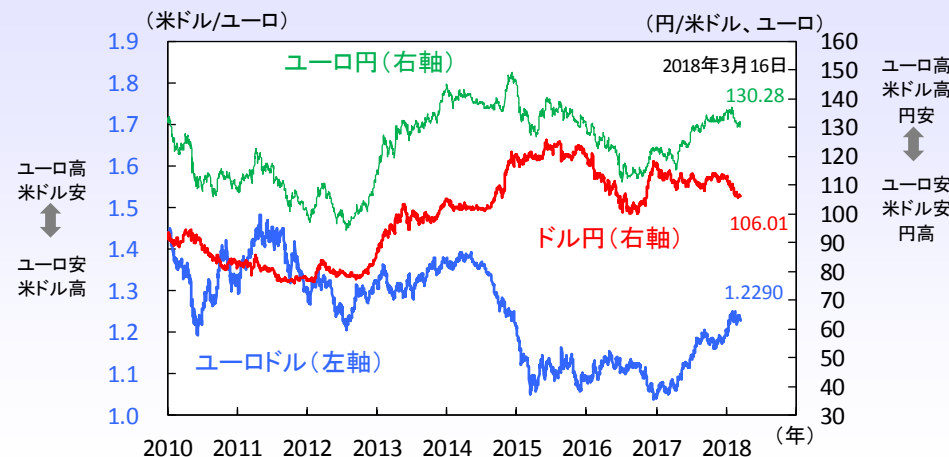
【長期金利】 日本・米国・ドイツの10年国債利回り



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替相場】 円・米ドル・ユーロ相場



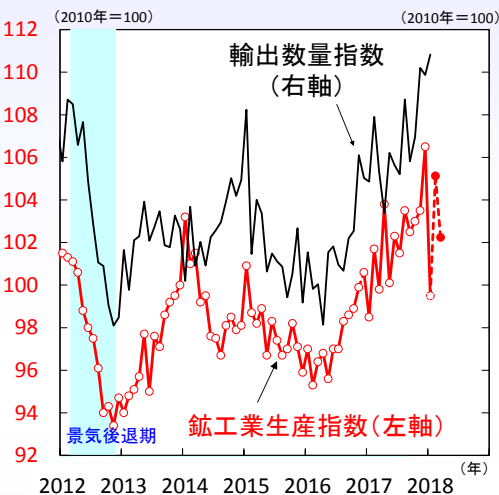
注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 好調な輸出が景気を牽引

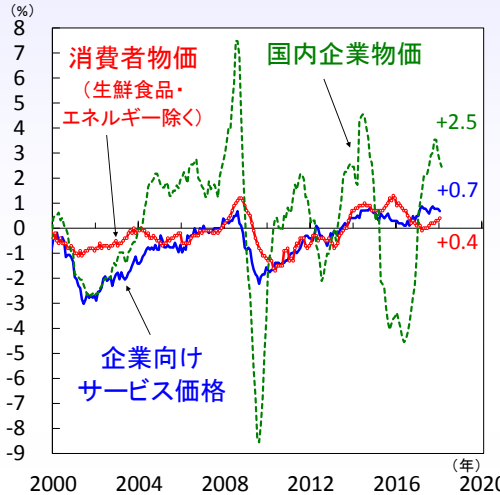
【図1】輸出は拡大、川上部門の物価上昇が企業の不安材料

日本 輸出数量と鉱工業生産



注) 直近値は2018年1月。鉱工業生産は同年2-3月製造工業予測指数の伸びで延長。
出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

日本 消費者物価、企業物価(前年比)



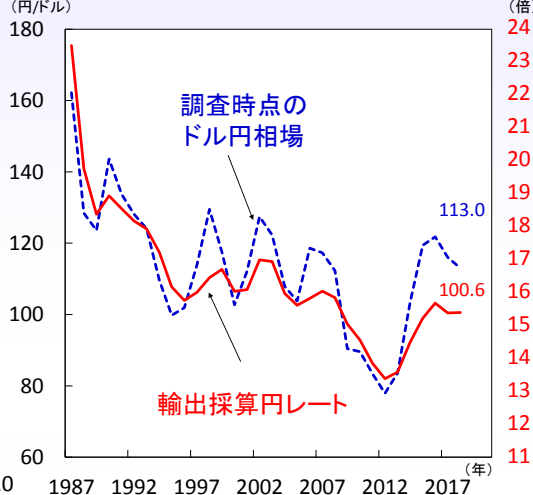
注) 直近値は国内企業物価が2018年2月、その他は同年1月。
出所) 日本銀行、総務省より当社経済調査室作成

先週の株式市場は前半好調となるも、米経済指標の不振や為替の円高、世界的な貿易摩擦への警戒から徐々に上値の重い展開となりました。リスク回避の動きはくすびっていますが、企業の好業績を背景に株価は底堅い展開が見込まれます。

2月の景気ウォッチャー調査で現状判断DIが3カ月連続で低下するなど、足元景気の停滞感が台頭しています。背景には厳冬や野菜価格の高騰があり、小売関連の悪化が目立っています。鉱工業生産も予測を含めて見れば足踏み感があり、今後の輸出動向が注目されます(図1左)。米国経済を中心に海外経済が順調に推移しているため、輸出は増加基調が続く景気を牽引するとみています。他方、懸念材料として原材料費の上昇があげられます。景気ウォッチャー調査では企業から原材料価格の上昇や運賃の負担増等が収益を圧迫との声も聞かれました。消費者物価の上昇が緩やかであるため、原材料価格高騰を販売価格に転嫁できない状況が続いており(図1右)、野菜価格高騰による節約志向が追い打ちをかけています。

【図2】急速な円高はリスク、低水準にとどまる予想PER

日本 上場企業の輸出採算円レート



注) 直近値は2018年1月時点。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

日本 予想PERとボラティリティ指数



注) 直近値は2018年3月16日。

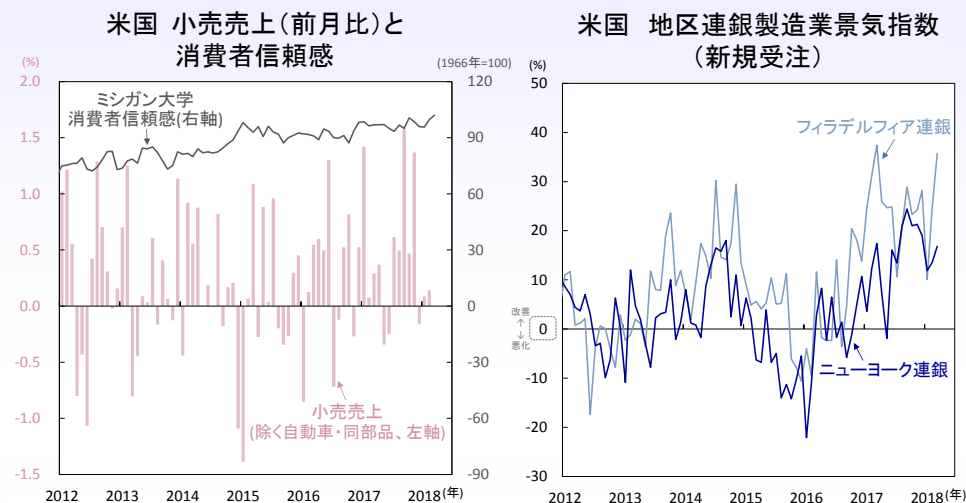
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

内閣府が公表した「企業行動に関するアンケート調査」によると、今年1月半ば時点での上場企業の採算レートは1ドル100.6円となりました(図2左)。製造業は99.9円、非製造業は105.2円。業種別では、鉄鋼(107.9円)、ガラス・土石製品(106.0円)がより円安水準、精密機械(94.1円)、非鉄金属(96.7円)がより円高水準にあります。輸送用機器が100.1円、電機が97.1円、機械が98.0円となっており、1ドル=100円を超える円高の局面では主要業種の減益懸念が高まると考えられます。

原材料価格、人件費等のコスト高、為替市場の円高は今後の株価の不安材料と言えます。ただ、一方で2016年6月のプレグジット時以来の低水準にある予想PERの低さにも注目すべきと考えます。ボラティリティ指数の急上昇に見られるように、今回米長期金利上昇に端を発したリスク回避の動きが、過去同様にPER低下の背景にあり(図2右)、未だ市場は完全に落ち着きを取り戻していない状況です。日経平均予想EPSは現在1,701円であり、株価回復が期待されます。(向吉)

米国 パウエル新議長就任後初のFOMC(連邦公開市場委員会)に関心が集中

【図1】強まる経済ファンダメンタルズへの自信



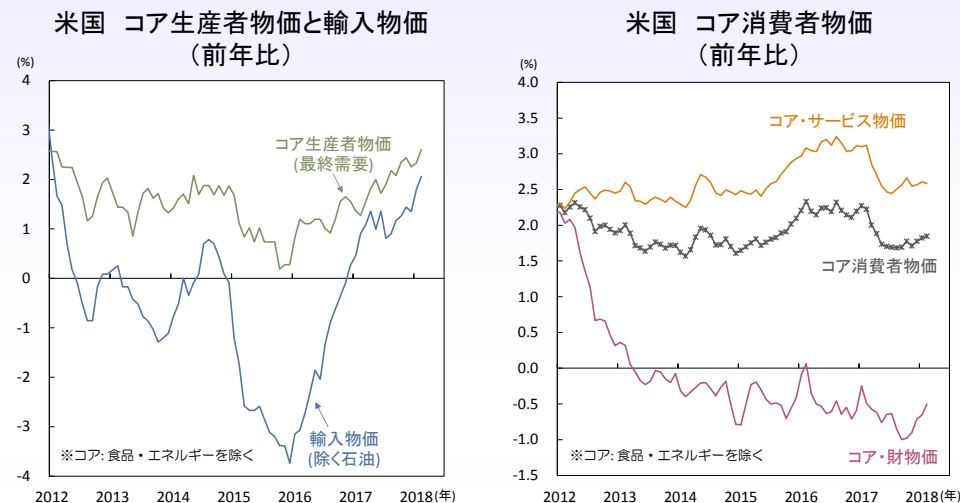
注) 左図の直近値は小売売上が2018年2月、消費者信頼感が2018年3月。右図の直近値は2018年3月。

出所) 米商務省、ミシガン大学、ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀より当社経済調査室作成

先週公表の経済指標は概ね堅調さを保ち、経済のファンダメンタルズへの自信が強まるも、米商務長官の更迭(13日)や、中国による知的財産侵害を巡り同国からの輸入品のうち最大600億ドルの製品に関税を課す計画の報道(14日)等を受けて、政権動向への警戒は続き、先週の米国株式市場は上値の重い展開となりました。他方、米10年国債利回りは小幅に低下、2月消費者物価が概ね事前予想通りの結果を示し、インフレ加速への過度な懸念後退も金利低下の一因となりました。

ハリケーン復興需要の反動に伴う自動車販売の減少を主因に2月小売売上は前月比で減少が続くも、自動車を除くベースでは底堅く増加(図1左)。3月ミシガン大学消費者信頼感も約14年ぶりの高水準を記録しました。また、2月鉱工業生産は大幅に伸び、3月地区連銀製造業景気指数では、ニューヨーク・フィラデルフィア連銀共に先行性の高い新規受注指数が回復(図1右)。景気を牽引する家計・企業部門双方の好況継続が確認され、景気先行きへの楽観は一段と高まっています。

【図2】物価は緩やかな上昇基調が継続か



注) 左右両図の直近値は2018年2月。

出所) 米労働省より当社経済調査室作成

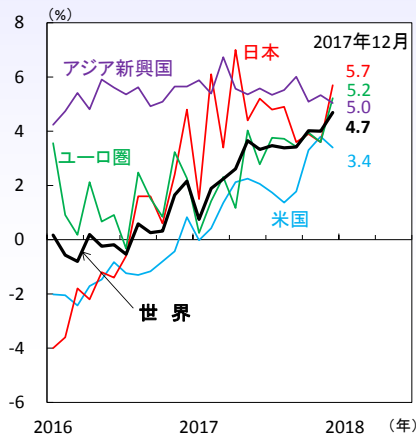
2月生産者物価や輸入物価の上昇率加速は続き(図2左)、川上におけるインフレ圧力が高まる中でも、2月消費者物価は前月比+0.2%とガソリン価格等の下落を主因に伸び率が鈍化し、前月にみられたインフレ急伸(同+0.5%)は一服した模様です。より基調的な物価動向を示すとされるコア指数(除く食品、エネルギー)も前月比で上昇率が低下。前年同月比では僅かに上昇も、依然FOMCの物価目標水準(+2.0%)には及ばず、コア消費者物価を下押しするコア財物価はデフレ幅の縮小に留まり(図2右)、市場におけるインフレ急加速への懸念は和らいでいます。

利上げ加速観測が後退する中、今週20・21日には3月FOMCの開催が予定され、最大の焦点は、2018年末や長期の政策金利目標の上方修正の有無となりそうです。利上げ軌道を大きく左右する物価見通しや初の記者会見にて提示されるパウエル新議長の見解にも注目が集まり、拡大基調を強める景気を受けて、金融引締め姿勢の積極化が示された際の金利上昇圧力の高まりには注意が必要です。(吉永)

欧州 目先為替市場は、円高、ドル高、ユーロ安に警戒すべき局面か

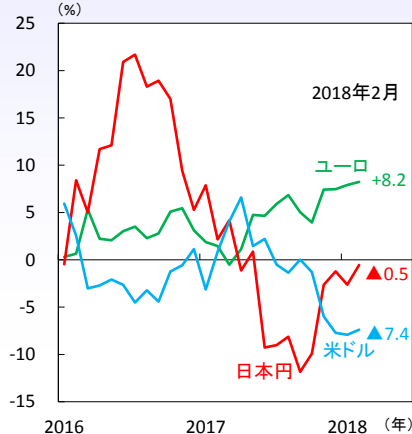
【図1】ユーロ圏は生産増・通貨高、日本は生産増・通貨安

主要国生産(数量ベース)(前年比)



出所) Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis
より当社経済調査室作成

名目実効為替レート(前年比)



出所) BOE (英国中銀) より当社経済調査室作成

■一部海外投資家の間では景気サイクル終盤論も

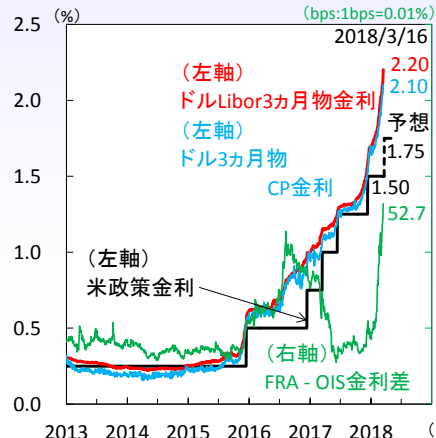
先週の欧州 Stocks 600 株価指数の騰落率は▲0.14%、NYダウ▲1.54%を上回るも日経平均+0.97%を下回りました。一部海外投資家の間で根強い景気サイクル終盤論が重石、ポートフォリオの株式配分比率を減じる投資家も増えた模様です。

■世界的な生産増加基調をけん引する新興アジア、日本、ユーロ圏

世界の生産は2016年1-3月期にボトムアウト、アジア新興国や他の新興国、中でも日本やユーロ圏がけん引役となり大きく拡大してきました(図1左)。当然これに歩調を合わせ世界の貿易取引も拡大をみます。米国が金融引締め舵を切り、日本とユーロ圏は量的金融緩和策を進めたこの間でも通貨ユーロは実効ベースで通貨高を維持、一方で日本円は通貨下落の恩恵を享受してきました(図1右)。19日から始まるG20財務相・中央銀行総裁会議では、ユーロ圏から米通貨安誘導へのけん制と円安是正圧力が強まり円高、ドル高、ユーロ安の進行が警戒されます。

【図2】とまらないドルLiborの上昇は要警戒

ドルLibor3カ月物金利



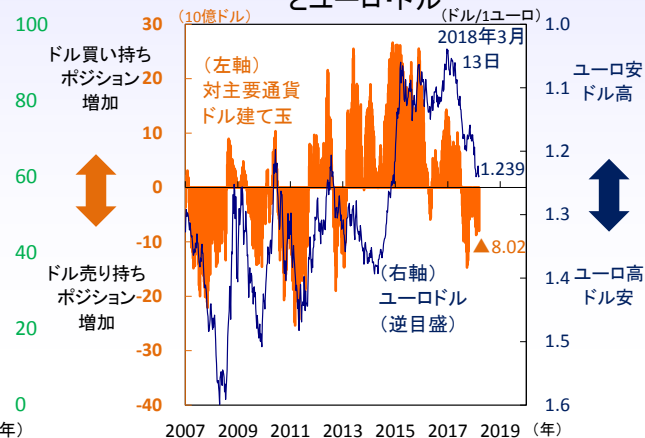
注) 左図の右軸、bps (ベースポイント) は1bps=0.01%。CPはコマーシャルペーパーの略。Liborにけん引されるCP金利の上昇は、CPでドル資金調達する米国外金融機関等のドル調達難を招く恐れも。これはドル需給タイト化要因でもあり、ドル円ヘッジコスト上昇要因に繋がる可能性がある。右図の対主要通貨は、加ドル、英ポンド、豪ドル、日本円、ユーロ、スイスフラン。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■当面ユーロは上昇トレンドを維持、但し短期的にはドル反発の動きも

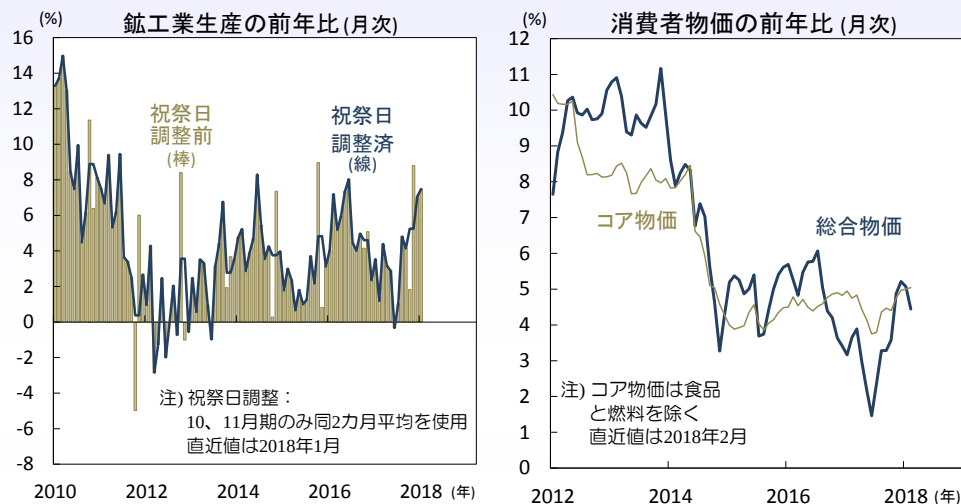
但し、ユーロは対ドルで€1=1.25ドルを目途とし上昇トレンドを当面維持するとみています。米政権は11月の中間選挙に向けドル安誘導を強化、ユーロはドル売りの受け皿となるとみられるためです。特に外貨準備等の巨額ファンドはドルに次ぐ流動性を誇るユーロに触手を向けるでしょう。もっとも、今週は米FOMC(連邦公開市場委員会)でほぼ確実視される0.25%の利上げ(政策金利は上限1.75%へ)を受け、これまでのドル安が一旦巻き戻される可能性もありそうです。また、止まらないドルLibor(ロンドン銀行間取引金利)の上昇には要注意です(図2左)。米短期国債増発やLibor改革等その背景は複合的ですが、3カ月物ドルLiborは先週末2.2%に達し、欧米金融機関が金融派生商品の評価に多用するOIS(オーバーナイト・インデックス・スワップ)金利とドル先渡金利(FRA)との格差は0.53%に拡大(3カ月物)、短期的にはドル急反発の局面(市場のドル売り持ち高(図2右)に対し大規模なドル買いを仕掛け崩す=スキーズ)もありそうです。(徳岡)

CFTC 投機筋のドル持ち高とユーロ・ドル



アジア・新興国 インド:回復する鉱工業生産、沈静化する消費者物価、縮小する貿易赤字

【図1】加速する鉱工業生産(左)、鈍化する消費者物価(右)

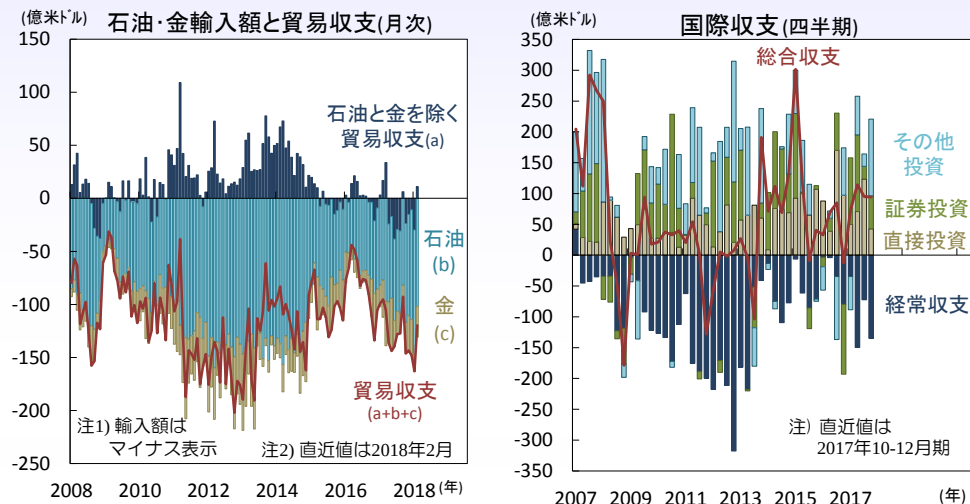


出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

先週、インド政府は生産・物価・貿易など月次統計を公表。生産は加速、物価は沈静化、貿易赤字は縮小し、悪化していた経済の足元での改善が示唆されました。

先週12日公表の1月の鉱工業生産は前年比+7.5%と前月の+7.1%より加速し(図1左)、市場予想(Bloomberg集計中央値)の+6.4%を超過。部門別では製造業が同+8.7%と前月の+8.5%より加速し、電力も+7.6%と前月の+4.4%より上昇しました。品目別では耐久消費財が+8.0%と前月の+1.5%より急伸し、資本財も同+14.6%と前月の+14.4%より加速。投資の回復が背景です。先週12日公表の2月の総合消費者物価は同+4.4%と前月の+5.1%より鈍化し(図1右)、市場予想の+4.7%を下回りました。食品が同+3.4%と前月の+4.6%より鈍化し総合物価を押下げ。高騰していたタマネギやトマト価格の低下に伴って、野菜が同+17.6%と前月の+27.0%より鈍化した影響です。家計用燃料が同+6.8%と前月の+7.7%より鈍化した一方、運輸・通信は+2.4%と前月の+2.0%より上昇し、コア物価は同+5.0%と前月と同率でした。

【図2】経常赤字が拡大し、直接投資黒字幅を超過(右)



出所) インド中央統計局、インド準備銀行(RBI)、CEICより当社経済調査室作成

インド準備銀行(RBI)は来年度下期(～2019年3月)の物価を+4.5～4.6%と予想。農作物の最低支持価格(MSP)の大幅引上げ等がないことが前提です。足元では農作物価格が低下し、農業所得は低迷。2月初公表の来年度予算はMSP引上げの方針を示しており、今後、MSPの引上げが食品物価を押上げる可能性も否定できません。

先週15日公表の2月の貿易赤字は120億米ドルと前月の163億ドルより縮小(図2左)。輸出が前年比+4.5%と前月の+9.1%より鈍化し、輸入も同+10.4%と前月の+26.1%より大きく鈍化した影響です。一方、翌16日公表の10-12月期の経常赤字は135億ドルと前期の72億ドルや前年同期の80億ドルを上回り(図2右)、そのGDP比は2.0%に上りました。貿易赤字が441億ドルと前期の328億ドルや前年同期の333億ドルを超えたことが背景です。近年の直接投資流入額の鈍化もあり、国際収支の基礎的収支(経常収支+直接投資収支)は小幅な赤字に転じ、同国の国際収支は海外からの証券投資や銀行借入への依存度を増すことになりました。(入村)

注) 本稿は、3月19日付「アジア投資環境レポート」の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	3/12 (日) 1-3月期 法人企業景気予測調査 (大企業全産業、景況判断BSI、前期比) 10-12月期:+6.2%、1-3月期:+3.3% (米) 2月 月次財政収支 1月:+492億ドル 2月:▲2,152億ドル (欧) ユーロ圏財務相会合 (印) 1月 鉱工業生産(前年比) 12月:+7.1%、1月:+7.5% (印) 2月 消費者物価(前年比) 1月:+5.07%、2月:+4.44%	13 (日) 1月 第3次産業活動指数(前月比) 12月:0.0%、1月:▲0.6% (日) 2月 国内企業物価(前年比) 1月:+2.7%、2月:+2.5% (米) 2月 消費者物価(前年比) 総合 1月:+2.1%、2月:+2.2% 除く食品・エネルギー 1月:+1.8%、2月:+1.8% (米) ペンシルベニア州 下院補欠選挙 (豪) 2月 NAB企業景況感指数 1月:18、2月:21	14 (日) 1月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 12月:▲9.3%、1月:+8.2% (米) 1月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 12月:+0.6%、1月:+0.6% (米) 2月 小売売上高(前月比) 1月:▲0.1%、2月:▲0.1% (米) 2月 生産者物価(最終需要、前月比) 1月:0.4%、2月:+0.2% (欧) ドラギ ECB総裁 講演 (欧) コンスタンシオ ECB副総裁 講演 (欧) プラート ECB理事 講演 (欧) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月:+0.4%、1月:▲1.0% (独) メルケル首相 4期日就任宣誓式 (豪) 3月 消費者信頼感指数 2月:102.7、3月:103.0 (中) 1-2月 鉱工業生産(前年比) 12月:+6.2%、1-2月:+7.2%	15 (米) 2月 輸出入物価(輸入、前月比) 1月:+0.8%、2月:+0.4% (米) 3月 ニューヨーク連銀景気指数 2月:+13.1、3月:+22.5 (米) 3月 フィラデルフィア連銀景気指数 2月:+25.8、3月:+22.3 (米) 3月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 2月:71、3月:70 (中) 1-2月 小売売上高(前年比) 12月:+9.4%、1-2月:+9.7% (中) 1-2月 都市部固定資産投資 (年初来累計、前年比) 12月:+7.2%、1-2月:+7.9%	16 (日) 1月 製造工業 稼働率指数(前月比) 12月:+2.8%、1月:▲7.3% (米) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲0.3%、2月:+1.1% (米) 2月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 1月:132.9万件、2月:123.6万件 (米) 3月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 2月:99.7、3月:102.0
今週	18 (他) ロシア大統領選挙(第1回投票) 19 (日) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月:+3,523億円 2月:▲2,015億円 (米) ボスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (伊) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月:+1.6%、1月:(予)▲0.6% (中) 2月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 1月:52、2月:(予)NA (中) 人民銀行総裁人事 決定 (他) G20 財務相・中央銀行総裁会議(～20日)	20 (日) 2月 訪日外客数(推計値) 1月:250.2万人、2月:(予)NA (米) 連邦公開市場委員会(FOMC)(～21日) FF金利誘導目標:1.25～1.50%⇒(予)1.50～1.75% (独) 3月 ZEW景況感指数 現状 2月:+92.3、3月:(予)+90.0 期待 2月:+17.8、3月:(予)+13.0 (英) 2月 消費者物価(前年比) 1月:+3.0%、2月:(予)+2.8% (英) 2月 生産者物価(産出、前年比) 1月:+2.8%、2月:(予)+2.7% (中) 全人代(全国人民代表者会議) 閉幕 (伯) 金融政策委員会(COPOM、～21日) SELICレート:6.75%⇒(予)6.5%	21 (日) 春分の日(祝日) (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 2月 中古住宅販売件数(年率) 1月:538万件 2月:(予)540万件 (他) インドネシア 金融政策委員会(～22日) 7日物リバースレボ金利:4.25%⇒(予)4.25%	22 (欧) EU首脳会議 (独) 3月 ifo景況感指数 2月:115.4、3月:(予)114.6 (英) イングランド銀行 金融政策発表 政策金利:0.5%⇒(予)0.5% 資産買入れ規模:4,350億⇒(予)4,350億 (豪) 2月 失業率 1月:5.5%、2月:(予)5.5% (他) ニューージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.75%⇒(予)1.75% (他) フィリピン 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:3.0%⇒(予)3.0%	23 (日) 2月 消費者物価(前年比) 総合 1月:+1.4%、2月:(予)+1.5% 除く生鮮 1月:+0.9%、2月:(予)+1.0% 除く生鮮食品・エネルギー 1月:+0.4%、2月:(予)+0.5% (米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) ボスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演 (米) 2月 耐久財受注(航空除く非国防資本財、前月比) 1月:▲0.3%、2月:(予)+0.7% (米) 2月 新築住宅販売件数(年率) 1月:59.3万件、2月:(予)62.4万件 (米) 暫定予算期限 (他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入れレボ金利:7.5%⇒(予)7.25%
来週	25 (日) 自民党大会 26 (仏) 10-12月期 実質GDP(確報)	27 (日) 2月 企業向けサービス価格 (米) 1月 S&Pコアロジックケース・シャー住宅価格指数	28 (米) 10-12月期 実質GDP(確報) (米) 2月 中古住宅販売仮契約指数 (独) 4月 GfK消費者信頼感指数	29 (日) 2月 商業販売額 (米) 2月 個人所得・消費 (米) 3月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) (英) 10-12月期 実質GDP(確報) (中) 2月 失業率	30 (日) 2月 鉱工業生産 (日) 2月 完全失業率 (日) 2月 有効求人倍率 (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 31 (中) 3月 製造業PMI(国家統計局)

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインド、(伯)はブラジルをそれぞれ指します。

赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。

FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

MSCI World、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会